

令和2年度

宇治市水道事業会計  
決算審査意見書

3 宇 監 査 第 104 号

令和 3 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員

森 真二

同

松岡 ゆかり

同

松峯 茂

### 令和 2 年度宇治市水道事業会計

#### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。



# 令和2年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和3年6月30日から同年8月26日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

令和2年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

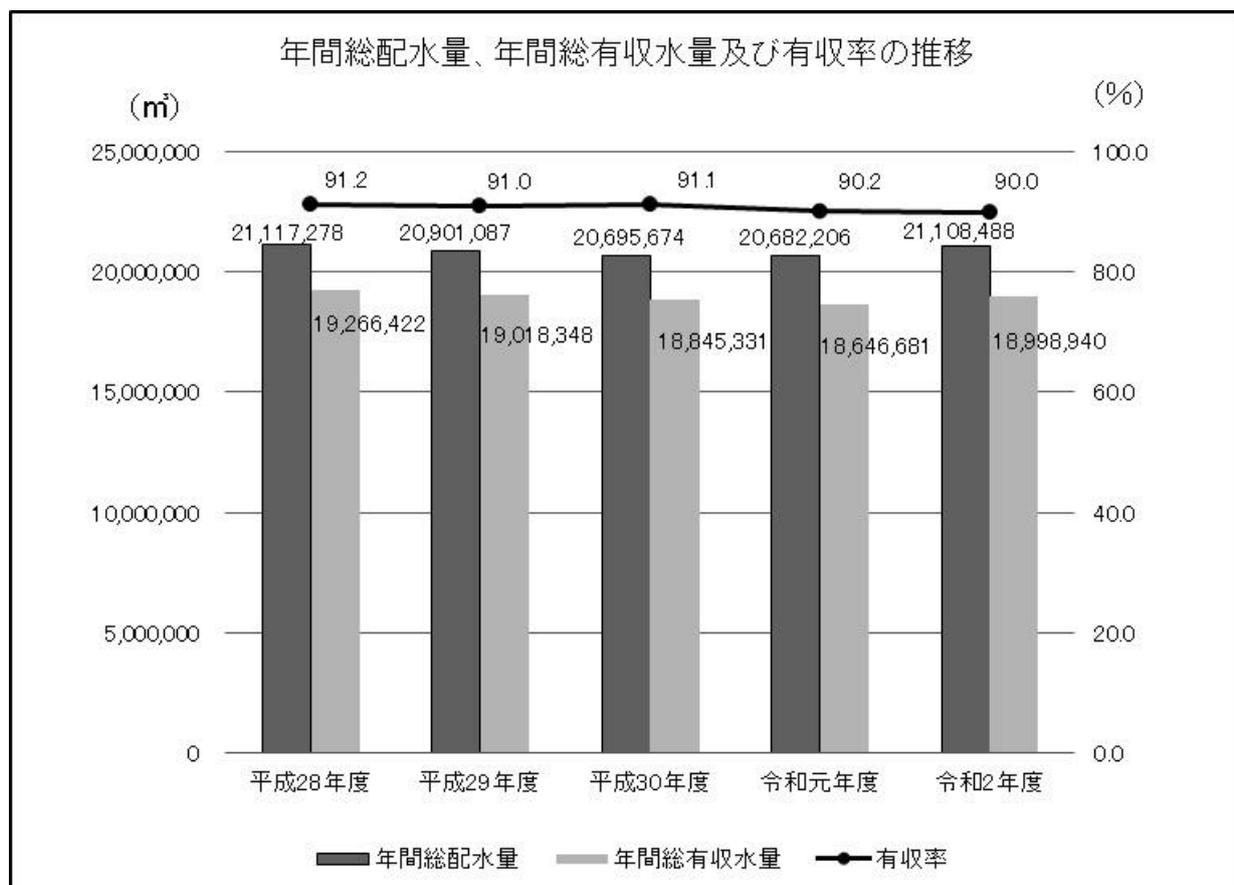
#### (1) 業務の状況

令和2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	184,432	185,472	△ 1,040	99.4
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	183,530	184,472	△ 942	99.5
普及率(%)	99.5	99.5	0	—
年度末総戸数(戸)	84,818	84,292	526	100.6
年度末給水戸数(戸)	84,002	83,378	624	100.7
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	21,108,488	20,682,206	426,282	102.1
年間自己水量(m <sup>3</sup> )	6,284,379	6,463,264	△ 178,885	97.2
年間受水量(m <sup>3</sup> )	14,824,109	14,218,942	605,167	104.3
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	57,831	56,509	1,322	102.3
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	61,919	61,326	593	101.0
1日1人平均配水量(ℓ)	315	306	9	102.9
1日1人最大配水量(ℓ)	337	332	5	101.5
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	18,998,940	18,646,681	352,259	101.9
有収率(%)	90.0	90.2	△ 0.2	—
年度末総配水管延長(m)	697,912	696,936	976	100.1
職員数(人)	70	70	0	100.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

最近5年間の年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、以下のとおりである。



給水戸数は8万4,002戸となり、前年度に比べ624戸(0.7%)増加し、給水人口は18万3,530人で、前年度に比べ942人(0.5%)減少している。

普及率は前年度と変わらず99.5%となっている。

年間総配水量は2,110万8千m³で、前年度に比べ42万6千m³(2.1%)増加している。このうち、自己水量は628万4千m³で、前年度より17万8千m³(2.8%)減少し、京都府営水道からの受水量は1,482万4千m³で、前年度より60万5千m³(4.3%)増加している。

年間総配水量の構成比率は、自己水量29.8%、受水量70.2%となっている。

年間総有収水量は1,899万8千m³で、前年度に比べ35万2千m³(1.9%)増加している。

有収率は90.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

## (2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	91,809	92,109	92,109
施設利用率 (%)	63.0	61.4	61.6
最大稼働率 (%)	67.4	66.6	67.2
負 荷 率 (%)	93.4	92.1	91.6

(注) 施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率=1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率=1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,009m<sup>3</sup>と京都府営水道からの受水量6万2,800m<sup>3</sup>を合わせて9万1,809m<sup>3</sup>となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は1,322m<sup>3</sup>(2.3%)増加し、1日最大配水量は593m<sup>3</sup>(1.0%)増加している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、施設利用率は前年度に比べ1.6ポイント上昇している。負荷率は前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

## (3) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (A)	138.39	157.04	156.99
給水原価 (B)	169.51	164.37	161.23
利 益 (A-B)	△ 31.12	△ 7.33	△ 4.24
料金回収率 (A/B×100)	81.6	95.5	97.4

(注) 供給単価=給水収益÷年間有収水量

給水原価={ (総費用-長期前受金戻入-特別損失) - 受託工事費 - 材料売却原価 } ÷  
年間有収水量

供給単価は138円39銭で、前年度に比べ18円65銭(11.9%)減少している。給水原価は169円51銭で、前年度に比べ5円14銭(3.1%)増加している。

この結果、差損が31円12銭となり、1m<sup>3</sup>当たりの差損は前年度に比べ23円79銭増加しており、料金回収率は81.6%で前年度に比べ13.9ポイント低下している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収	営業収益	3,039,481,000	3,068,348,634	28,867,634	100.9
	給水収益	2,847,317,000	2,892,027,188	44,710,188	101.6
	その他営業収益	192,164,000	176,321,446	△ 15,842,554	91.8
益	営業外収益	829,462,000	868,838,241	39,376,241	104.7
	受取利息	1,090,000	857,588	△ 232,412	78.7
	加入金	128,509,000	85,562,400	△ 42,946,600	66.6
的	補助金	399,052,000	378,706,119	△ 20,345,881	94.9
	長期前受金戻入	297,976,000	299,614,376	1,638,376	100.5
	消費税及び 地方消費税還付金	0	101,595,224	101,595,224	—
収	雑収益	2,835,000	2,502,534	△ 332,466	88.3
	特別利益	19,000	8,424,832	8,405,832	44,341.2
	過年度損益 修正益	19,000	559,455	540,455	2,944.5
入	その他特別利益	0	7,865,377	7,865,377	—
	収入合計	3,868,962,000	3,945,611,707	76,649,707	102.0
	前年度収入合計	3,804,839,000	3,921,905,467	117,066,467	103.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 282,247,493 円を含む。

収益的収入は予算額 38 億 6,896 万 2 千円に対し、決算額 39 億 4,561 万 1 千円で、収入率は 102.0%となっている。決算額は前年度と比較すると、2,370 万 6 千円(0.6%)増加し、収入率は 1.1 ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営業費用	3,666,269,232	3,617,638,427	98.7	0	48,630,805
	原水及び浄水費	1,775,007,300	1,771,832,642	99.8	0	3,174,658
	配水及び給水費	665,513,932	635,412,368	95.5	0	30,101,564
	業 務 費	190,855,000	187,236,645	98.1	0	3,618,355
益	総 係 費	224,261,000	217,446,254	97.0	0	6,814,746
	減価償却費	805,643,000	793,073,432	98.4	0	12,569,568
	資産減耗費	4,989,000	12,637,086	253.3	0	△ 7,648,086
的	営業外費用	89,924,768	80,494,416	89.5	0	9,430,352
	支払利息及び 企業債取扱諸費	80,494,416	80,494,416	100.0	0	0
	消費税及び 地方消費税	9,430,352	0	0.0	0	9,430,352
支	特別損失	8,200,000	6,504,983	79.3	0	1,695,017
	過年度損益 修正損	8,200,000	6,504,983	79.3	0	1,695,017
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
出	支出合計	3,765,394,000	3,704,637,826	98.4	0	60,756,174
	前年度支出合計	3,619,339,000	3,570,899,990	98.7	0	48,439,010

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 215,296,679 円を含む。

収益的支出は予算額 37 億 6,539 万 4 千円に対し、決算額 37 億 463 万 7 千円で、執行率は 98.4% となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 3,373 万 7 千円(3.7%)増加し、執行率は 0.3 ポイント低下している。不用額は 6,075 万 6 千円で、予算額に対する割合は 1.6%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	2,078,800,000	1,319,300,000	△ 759,500,000	63.5
	寄 付 金	10,000,000	23,775,000	13,775,000	237.8
	工 事 負 担 金	451,156,000	265,661,512	△ 185,494,488	58.9
	出 資 金	794,990,000	612,121,069	△ 182,868,931	77.0
	収 入 合 計	3,334,946,000	2,220,857,581	△ 1,114,088,419	66.6
	前年度収入合計	3,103,036,000	2,048,569,393	△ 1,054,466,607	66.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,161,357 円を含む。

資本的収入は予算額 33 億 3,494 万 6 千円に対し、決算額 22 億 2,085 万 7 千円、収入率は 66.6% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,848,129,800	2,652,519,246	68.9	1,066,200,000	129,410,554
	企 業 債 償 還 金	447,101,000	447,100,607	100.0	0	393
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	4,296,230,800	3,099,619,853	72.1	1,066,200,000	130,410,947
	前年度支出合計	3,962,944,200	2,935,558,122	74.1	943,168,800	84,217,278

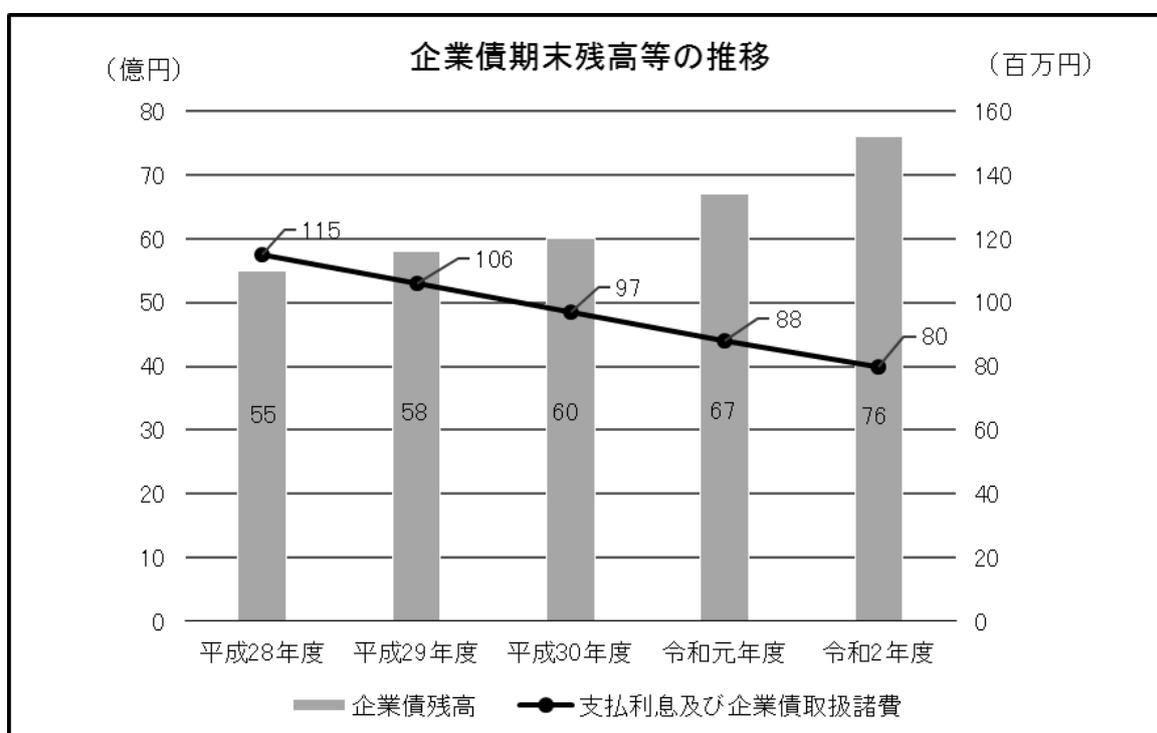
(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 221,286,023 円を含む。

資本的支出は予算額 42 億 9,623 万円に対し、決算額 30 億 9,961 万 9 千円、執行率は 72.1% で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。不用額は 1 億 3,041 万円で、予算額に対する割合は 3.0% となっており、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は10億6,620万円で、前年度に比べ1億2,303万1千円(13.0%)増加している。  
 建設改良費の内訳は、施設改良費26億4,511万6千円、営業設備費740万2千円となっている。  
 当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ8億7,219万9千円増加し、75億8,178万3千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額8億7,876万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,895万8千円、過年度分損益勘定留保資金5億2,508万5千円及び当年度分損益勘定留保資金1億5,471万7千円で補填されている。

最近5年間の企業債期末残高等の推移は、以下のとおりである。



### (3) たな卸資産購入限度額

令和2年度のたな卸資産購入額は、2,196万3千円で、予算に定められた購入限度額3,298万1千円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益的収支の推移

令和2年度の経営成績は、総収益35億6,612万9千円に対し、総費用は35億2,611万1千円で、収支差引き4,001万8千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は101.1%となっており、前年度に比べ4.0ポイント低下している。平成30年度を基準に推移をみると、総収益は0.8ポイント上昇しており、総費用は5.5ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (水道事業収益)			総費用 (水道事業費用)			純利益	総収益 対 総費用 比率
	金額	すう勢 比率	対前年 度比	金額	すう勢 比率	対前年 度比		
令和2年度	3,566,129,568	100.8	100.1	3,526,111,159	105.5	104.0	40,018,409	101.1
令和元年度	3,562,303,979	100.7	100.7	3,389,422,018	101.4	101.4	172,881,961	105.1
平成30年度	3,537,902,387	100.0	98.7	3,343,274,586	100.0	101.3	194,627,801	105.8

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

#### (2) 収益的収支の状況

令和2年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,566,129,568	3,562,303,979	3,825,589	100.1
営業収益	2,794,065,199	3,111,857,683	△ 317,792,484	89.8
営業外収益	763,641,170	450,379,602	313,261,568	169.6
特別利益	8,423,199	66,694	8,356,505	12,629.6
水道事業費用 (イ)	3,526,111,159	3,389,422,018	136,689,141	104.0
営業費用	3,402,909,467	3,291,126,227	111,783,240	103.4
営業外費用	117,264,428	93,112,769	24,151,659	125.9
特別損失	5,937,264	5,183,022	754,242	114.6
差引額 (ア)-(イ)	40,018,409	172,881,961	△ 132,863,552	23.1

総収益 35 億 6,612 万 9 千円の内訳は、営業収益 27 億 9,406 万 5 千円(78.4%)、営業外収益 7 億 6,364 万 1 千円(21.4%)、特別利益 842 万 3 千円(0.2%)となっている。

営業収益は、前年度より 3 億 1,779 万 2 千円(10.2%)減少している。

営業外収益は、前年度より 3 億 1,326 万 1 千円(69.6%)増加している。

特別利益は、前年度より 835 万 6 千円(12,529.6%)増加している。

総費用 35 億 2,611 万 1 千円の内訳は、営業費用 34 億 290 万 9 千円(96.5%)、営業外費用 1 億 1,726 万 4 千円(3.3%)、特別損失 593 万 7 千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より 1 億 1,178 万 3 千円(3.4%)増加している。

営業外費用は 2,415 万 1 千円(25.9%)増加している。

特別損失は、前年度より 75 万 4 千円(14.6%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 (A) - (B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	462,763,315	13.1	454,290,035	13.4	8,473,280	101.9
委 託 料	223,776,008	6.3	216,948,291	6.4	6,827,717	103.1
修 繕 費	242,359,055	6.9	269,531,924	8.0	△ 27,172,869	89.9
動 力 費	133,264,917	3.8	142,665,703	4.2	△ 9,400,786	93.4
受 水 費	1,423,658,144	40.4	1,295,718,520	38.2	127,939,624	109.9
有形固定資産 減価償却費	790,305,132	22.4	746,441,457	22.0	43,863,675	105.9
企業債利息	80,494,416	2.3	88,382,204	2.6	△ 7,887,788	91.1
そ の 他	169,490,172	4.8	175,443,884	5.2	△ 5,953,712	96.6
計	3,526,111,159	100.0	3,389,422,018	100.0	136,689,141	104.0

前年度より増加した主なものは、人件費 847 万 3 千円 (1.9%)、受水費 1 億 2,793 万 9 千円 (9.9%)、有形固定資産減価償却費 4,386 万 3 千円(5.9%)である。

前年度より減少した主なものは、修繕費 2,717 万 2 千円(10.1%)、動力費 940 万円(6.6%)である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

令和2年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	26,389,165,897	24,523,924,293	1,865,241,604	107.6
固定資産	22,892,885,320	21,246,098,915	1,646,786,405	107.8
流動資産	3,496,280,577	3,277,825,378	218,455,199	106.7
負 債 ・ 資 本 合 計	26,389,165,897	24,523,924,293	1,865,241,604	107.6
負 債 合 計	15,492,884,859	14,279,782,733	1,213,102,126	108.5
固定負債	7,484,540,361	6,651,454,591	833,085,770	112.5
流動負債	2,090,776,504	1,699,495,753	391,280,751	123.0
繰延収益	5,917,567,994	5,928,832,389	△ 11,264,395	99.8
資 本 合 計	10,896,281,038	10,244,141,560	652,139,478	106.4
資 本 金	8,922,013,092	8,309,892,023	612,121,069	107.4
剰 余 金	1,974,267,946	1,934,249,537	40,018,409	102.1
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	100.0
利益剰余金	1,151,391,740	1,111,373,331	40,018,409	103.6

資産の総額は263億8,916万5千円で、前年度に比べ18億6,524万1千円(7.6%)増加している。  
資産の構成比率は、固定資産86.8%、流動資産13.2%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は228億9,288万5千円で、前年度に比べ16億4,678万6千円(7.8%)増加している。

流動資産は34億9,628万円で、前年度に比べ2億1,845万5千円(6.7%)増加している。

負債の総額は154億9,288万4千円で、前年度に比べ12億1,310万2千円(8.5%)増加している。  
負債合計に対する構成比率は、固定負債48.3%、流動負債13.5%、繰延収益38.2%となっている。

固定負債の内訳は、企業債71億3,418万4千円、引当金3億5,035万5千円となっており、

また流動負債は20億9,077万6千円で、前年度に比べ3億9,128万円(23.0%)増加している。  
 資本の総額は108億9,628万1千円で、前年度に比べ6億5,213万9千円(6.4%)増加している。  
 資本の構成比率は、資本金81.9%、剰余金18.1%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は4,001万8千円(3.6%)増加している。

## (2) 財務比率について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	101.1	105.3	106.0	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	167.2	192.9	213.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対給水収益比率	288.4	229.1	202.2	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は101.1%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。当年度は167.2%で、前年度に比べ25.7ポイント低下している。

企業債残高対給水収益比率は、明確な数値基準はないと考えられるが、投資規模は適切か、料金水準は適切か分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。当年度は288.4%で、前年度に比べ59.3ポイント上昇している。

## 第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。近年、節水意識の定着や節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が続いていたが、当年度は総配水量が前年度よりも増加している。しかし、水道事業は厳しい経営状況が続いていることに変わりはない。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万4,002戸で、前年度に比べ624戸(0.7%)増加しているが、給水人口は18万3,530人で、前年度に比べ942人(0.5%)減少している。普及率は99.5%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,110万8千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ2.1%増加し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間総有収水量は1.9%増加の1,899万8千 $\text{m}^3$ となっており、有収率は0.2ポイント低下し90.0%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き、配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益35億6,612万9千円に対し、総費用は35億2,611万1千円で、純利益は4,001万8千円と、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、382万5千円増加している。これは、営業外収益の補助金等の増加によるものである。

総費用は前年度と比較すると、1億3,668万9千円増加している。これは、受水費や有形固定資産減価償却費等の増加によるものである。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支比較では、供給単価が138円39銭に対し、給水原価は169円51銭で、31円12銭の費用超過となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの差損は、前年度に比べ23円79銭増加している。しかし、これは新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた支援を目的として、水道料金等の減免を行ったことによるもので、その減収については、一般会計から補助金が交付され補填されている。同補助金を水道料金等とみなして給水収益に加えて試算すると、供給単価は155円61銭となる。

資本的収支では、資本的収入は22億2,085万7千円で、前年度に比べ1億7,228万8千円増加し、資本的支出は30億9,961万9千円で、前年度に比べ1億6,406万1千円増加した。8億7,876万2千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが13億1,930万円、償還高が4億4,710万円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は75億8,178万3千円となり、前年度に比べ8億7,219万9千円増加した。

企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合し両事業の債務を引き継いだことから増加に転じ、平成29年度以降は老朽化した施設の更新や耐震化等の事業に伴う企業債の発行等により増加している。

令和3年3月に、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」が策定されたが、給水人口の減少に伴い、水需要の減少がさらに続く見通しとなっている。このため、今後も給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にあり、平成28年度からの料金改定により収益は黒字が継続しているものの、総費用に増加傾向が見受けられる

ことから、これまで以上にコスト意識を持ち、総費用の縮減に向けた経営努力を続けることが求められる。更なる経営の効率化を推進し、事業の安定運営に努めるとともに、経営・資産等の実態のより正確な把握・分析により、弾力的な経営を実現されるよう要望する。

# 決 算 審 査 資 料

# 決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表 .....	104
第 2 表	損益計算書構成比率表 .....	106
第 3 表	費用使途別比率表 .....	108
第 4 表	費用節別比率表 .....	110
第 5 表	貸借対照表構成比率 .....	112
第 6 表	経営分析表 .....	114
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	116

## 第1表 予算決算対照比率表

### 1 収益的収支

#### 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業収益	3,868,962,000	100.0	100.0	3,945,611,707	100.0	100.0	102.0	103.1
営 業 収 益	3,039,481,000	78.6	88.0	3,068,348,634	77.8	86.1	100.9	100.8
営 業 外 収 益	829,462,000	21.4	12.0	868,838,241	22.0	13.9	104.7	120.2
特 別 利 益	19,000	0.0	0.0	8,424,832	0.2	0.0	44,341.2	161.8

#### 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業費用	3,765,394,000	100.0	100.0	3,704,637,826	100.0	100.0	98.4	98.7
営 業 費 用	3,666,269,232	97.4	96.8	3,617,638,427	97.7	97.4	98.7	99.3
営 業 外 費 用	89,924,768	2.4	3.0	80,494,416	2.2	2.5	89.5	81.1
特 別 損 失	8,200,000	0.2	0.2	6,504,983	0.2	0.2	79.3	68.3
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	3,334,946,000	100.0	100.0	2,220,857,581	100.0	100.0	66.6	66.0
企 業 債	2,078,800,000	62.3	60.0	1,319,300,000	59.4	56.9	63.5	62.6
寄 付 金	10,000,000	0.3	0.3	23,775,000	1.1	0.7	237.8	144.3
工 事 負 担 金	451,156,000	13.5	9.9	265,661,512	12.0	5.5	58.9	37.2
出 資 金	794,990,000	23.8	29.8	612,121,069	27.6	36.9	77.0	81.6

### 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	4,296,230,800	100.0	100.0	3,099,619,853	100.0	100.0	72.1	74.1
建 設 改 良 費	3,848,129,800	89.6	89.0	2,652,519,246	85.6	85.1	68.9	70.9
企 業 債 償 還 金	447,101,000	10.4	11.0	447,100,607	14.4	14.9	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 費 用	3,402,909,467	96.5	97.1	96.8
(1) 原水及び浄水費	1,611,473,639	45.7	43.9	44.9
(2) 配水及び給水費	588,017,871	16.7	17.6	17.8
(3) 業 務 費	182,360,590	5.2	5.9	5.1
(4) 総 係 費	215,346,849	6.1	6.2	6.9
(5) 減価償却費	793,073,432	22.5	22.1	21.7
(6) 資産減耗費	12,637,086	0.4	1.4	0.4
2. 営 業 外 費 用	117,264,428	3.3	2.7	3.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,494,416	2.3	2.6	2.9
(2) 雑 支 出	36,770,012	1.0	0.1	0.1
3. 特 別 損 失	5,937,264	0.2	0.2	0.2
(1) 過年度損益修正損	5,937,264	0.2	0.2	0.2
小 計	3,526,111,159	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	40,018,409	—	—	—
合 計	3,566,129,568	—	—	—

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	2,794,065,199	78.4	87.4	88.0
(1) 給 水 収 益	2,629,229,767	73.7	82.2	83.6
(2) そ の 他 営 業 収 益	164,835,432	4.6	5.2	4.3
2. 営 業 外 収 益	763,641,170	21.4	12.6	12.0
(1) 受 取 利 息	857,588	0.0	0.0	0.1
(2) 加 入 金	77,784,000	2.2	2.6	2.8
(3) 補 助 金	378,706,119	10.6	0.6	0.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	299,614,376	8.4	9.0	8.4
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0.0	0.0	0.0
(6) 雑 収 益	6,679,087	0.2	0.5	0.1
3. 特 別 利 益	8,423,199	0.2	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	557,822	0.0	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	7,865,377	0.2	0.0	0.0
小 計	3,566,129,568	100.0	100.0	100.0
合 計	3,566,129,568	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		2年度	元年度		
1. 営 業 費 用	462,763,315	100.0	100.0	101.9	2,940,146,152
(1) 原水及び浄水費	8,880,795	1.9	2.0	96.7	1,602,592,844
(2) 配水及び給水費	132,050,895	28.5	29.1	99.9	455,966,976
(3) 業 務 費	128,534,202	27.8	27.8	101.8	53,826,388
(4) 総 係 費	193,297,423	41.8	41.1	103.6	22,049,426
(5) 減 価 償 却 費					793,073,432
(6) 資 産 減 耗 費					12,637,086
2. 営 業 外 費 用					117,264,428
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					80,494,416
(2) 雑 支 出					36,770,012
3. 特 別 損 失					5,937,264
(1) 過年度損益修正損					5,937,264
合 計	462,763,315	100.0	100.0	101.9	3,063,347,844

(単位：円・%)

その他の経費			合計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
2年度	元年度			2年度	元年度	
96.0	96.6	103.6	3,402,909,467	96.5	97.1	103.4
52.3	50.4	108.3	1,611,473,639	45.7	43.9	108.2
14.9	15.8	98.2	588,017,871	16.7	17.6	98.6
1.8	2.5	72.4	182,360,590	5.2	5.9	90.9
0.7	0.7	100.8	215,346,849	6.1	6.2	103.3
25.9	25.5	105.9	793,073,432	22.5	22.1	105.9
0.4	1.6	26.9	12,637,086	0.4	1.4	26.9
3.8	3.2	125.9	117,264,428	3.3	2.7	125.9
2.6	3.0	91.1	80,494,416	2.3	2.6	91.1
1.2	0.2	777.3	36,770,012	1.0	0.1	777.3
0.2	0.2	114.6	5,937,264	0.2	0.2	114.6
0.2	0.2	114.6	5,937,264	0.2	0.2	114.6
100.0	100.0	104.4	3,526,111,159	100.0	100.0	104.0

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
1. 人件費	462,763,315	13.1	13.4	101.9
給 料	199,932,639	5.7	6.0	98.5
手 当	108,318,155	3.1	3.1	102.0
賞与引当金繰入額	35,206,000	1.0	1.0	102.2
賃 金	0	0.0	0.1	0.0
報 酬	16,239,000	0.5	0.3	160.0
法 定 福 利 費	68,107,629	1.9	2.0	99.9
退 職 給 付 費	34,959,892	1.0	0.8	125.4
2. 物件費その他の経費	3,063,347,844	86.9	86.6	104.4
旅 費	356,615	0.0	0.0	85.3
報 償 費	6,725,000	0.2	0.1	156.2
被 服 費	345,300	0.0	0.0	98.3
備 消 品 費	4,198,279	0.1	0.1	103.9
燃 料 費	1,236,869	0.0	0.0	92.4
光 熱 水 費	3,114,692	0.1	0.1	100.0
印 刷 製 本 費	2,290,563	0.1	0.1	127.3
通 信 運 搬 費	12,244,052	0.3	0.4	100.4
広 告 料	80,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	223,776,008	6.3	6.4	103.1
手 数 料	3,592,284	0.1	0.1	106.1
賃 借 料	6,601,469	0.2	0.2	101.4

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
修 繕 費	242,359,055	6.9	8.0	89.9
材 料 費	579,900	0.0	0.0	114.1
路 面 復 旧 費	55,975,326	1.6	1.9	89.1
動 力 費	133,264,917	3.8	4.2	93.4
薬 品 費	9,641,205	0.3	0.3	94.6
受 水 費	1,423,658,144	40.4	38.2	109.9
負 担 金	2,076,443	0.1	0.1	87.2
保 険 料	2,119,313	0.1	0.1	99.6
公 課 費	200,200	0.0	0.0	115.5
有形固定資産減価償却費	790,305,132	22.4	22.0	105.9
無形固定資産減価償却費	2,768,300	0.1	0.1	100.0
固 定 資 産 除 却 費	12,637,086	0.4	1.4	26.9
企 業 債 利 息	80,494,416	2.3	2.6	91.1
雑 支 出	36,770,012	1.0	0.1	777.3
過年度損益修正損	5,937,264	0.2	0.2	114.6
合 計	3,526,111,159	100.0	100.0	104.0

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 固 定 資 産	22,892,885,320	86.8	86.6	86.2
(1) 有 形 固 定 資 産	22,881,326,520	86.7	86.6	86.2
(2) 無 形 固 定 資 産	11,558,800	0.0	0.1	0.1
2. 流 動 資 産	3,496,280,577	13.2	13.4	13.8
(1) 現 金 預 金	2,204,587,482	8.4	8.2	10.7
(2) 未 収 金	955,367,941	3.6	4.5	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 7,749,386	0.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	49,724,540	0.2	0.2	0.2
(4) 前 払 金	294,350,000	1.1	0.5	1.1
資 産 合 計	26,389,165,897	100.0	100.0	100.0

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 固 定 負 債	7,484,540,361	28.4	27.1	26.1
(1) 企 業 債	7,134,184,689	27.0	25.5	24.3
(2) 引 当 金	350,355,672	1.3	1.6	1.8
2. 流 動 負 債	2,090,776,504	7.9	6.9	6.5
(1) 企 業 債	447,598,683	1.7	1.8	1.9
(2) 未 払 金	1,291,617,587	4.9	3.7	3.1
(3) 前 受 金	161,038	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	46,556,000	0.2	0.2	0.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	304,843,196	1.2	1.2	1.2
3. 繰 延 収 益	5,917,567,994	22.4	24.2	26.7
(1) 長 期 前 受 金	14,019,140,781	53.1	56.1	61.2
収 益 化 累 計 額	△ 8,101,572,787	△ 30.7	△ 31.9	△ 34.5
4. 資 本 金	8,922,013,092	33.8	33.9	33.1
5. 剰 余 金	1,974,267,946	7.5	7.9	7.7
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	3.1	3.4	3.6
(2) 利 益 剰 余 金	1,151,391,740	4.4	4.5	4.1
負 債 資 本 合 計	26,389,165,897	100.0	100.0	100.0

第6表 経営分析表

	分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	類似団体平均値 (元年度)	全国平均値 (元年度)
経営の健全性・効率性	1. 料 金 回 収 率 (%)	81.6	95.5	97.4	106.1	103.2
	2. 施 設 利 用 率 (%)	63.0	61.4	61.6	61.7	60.0
	3. 有 収 率 (%)	90.0	90.2	91.1	90.0	89.8
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	52.1	53.2	53.6	49.6	49.6
	5. 管 路 経 年 化 率 (%)	25.8	25.0	22.4	20.5	19.4
	6. 管 路 更 新 率 (%)	1.0	0.5	0.8	0.7	0.7

指標の意味	算 出 式
<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められる。</p>	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映していることを示している。数値が低い場合は、漏水やメーターの不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	2年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	571,730,264
当年度純利益	40,018,409
減価償却費	793,073,432
固定資産除却損	12,637,086
引当金の増減額（△は減少）	△ 38,411,772
長期前受金戻入額	△ 299,614,376
受取利息及び受取配当金	△ 857,588
支払利息	80,494,416
未収金の増減額（△は増加）	26,393,784
未払金の増減額（△は減少）	28,161,406
前受金の増減額（△は減少）	34,266
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,715,320
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,722,709
小計	651,367,092
利息及び配当金の受取額	857,588
利息の支払額	△ 80,494,416
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,002,247,175
有形固定資産の取得による支出	△ 2,257,828,929
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	232,490,838
寄付金等による収入	23,090,916
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628,445,894
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,319,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,100,607
他会計からの出資による収入	756,246,501
資金増加額(又は減少額)	197,928,983
資金期首残高	2,006,658,499
資金期末残高	2,204,587,482

(単位:円・%)

元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
504,626,753	67,103,511	113.3
172,881,961	△ 132,863,552	23.1
749,209,757	43,863,675	105.9
47,019,649	△ 34,382,563	26.9
△ 18,516,727	△ 19,895,045	—
△ 319,233,451	19,619,075	—
△ 1,140,358	282,770	—
88,382,204	△ 7,887,788	91.1
△ 144,141,816	170,535,600	—
3,304,884	24,856,522	852.1
49,218	△ 14,952	69.6
206,269	1,509,051	831.6
13,847,009	△ 6,124,300	55.8
591,868,599	59,498,493	110.1
1,140,358	△ 282,770	75.2
△ 88,382,204	7,887,788	—
△ 1,899,474,990	△ 102,772,185	—
△ 1,983,895,026	△ 273,933,903	—
72,292,568	160,198,270	321.6
12,127,468	10,963,448	190.4
958,807,179	669,638,715	169.8
1,165,300,000	154,000,000	113.2
△ 436,585,008	△ 10,515,599	—
230,092,187	526,154,314	328.7
△ 436,041,058	633,970,041	—
2,442,699,557	△ 436,041,058	82.1
2,006,658,499	197,928,983	109.9

